

商品情報多言語WGの
活動成果報告

2016年7月15日

製・配・販連携協議会

商品情報多言語ワーキンググループ

(作成：一般財団法人流通システム開発センター)

報告の構成

1. はじめに
 2. 商品情報多言語 全体フロー
 3. 商品情報多言語WGの検討
 4. 実証実験 計画
 5. 今後の課題
- (資料)
- 商品情報多言語化の基本的な考え方

1. はじめに

- 訪日外国人観光客は、2015年には1,974万人に達し、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の目標が設定された。訪日外国人観光客の旅行消費額に占める買い物代の割合は、約35%を占め、訪日外国人観光客の増加に伴って、買物消費額も、大幅な増加が見込まれる。こうした中で、訪日外国人観光客が、日本でショッピングをする際には、言語の問題（説明・価格表示）で不満や心配を感じるケースが多い。
- そこで、製・配・販連携協議会・商品情報多言語WGでは、こうした不満点を軽減し、買物需要を一層拡大すべく、商品情報多言語化に関する検討を通じて、基本的な考え方としてまとめた。
- 検討に際しては、既に多言語化の仕組みを提供している小売業・製造業の事例研究、「日用品のインバウンド消費を拡大させる意識と行動」などの調査結果の情報共有、ジャパンショッピングツーリズム協会などの有識者の講演内容などを参考にした。
- さらに、商品情報を多言語で提供するための、製・配・販が連携した共通インフラの構築・運用のあり方について検討し、この共通インフラを実際に構築し、実証実験する計画をとりまとめた。

1. はじめに 検討にあたっての考え方

1. 訪日外国人観光客の買い物時の不満点解消

- 何の категорияの商品か？ (多言語対応)
- 商品特長、使用上の注意点は？ (多言語対応)

2. メーカー発信の正確な商品情報伝達

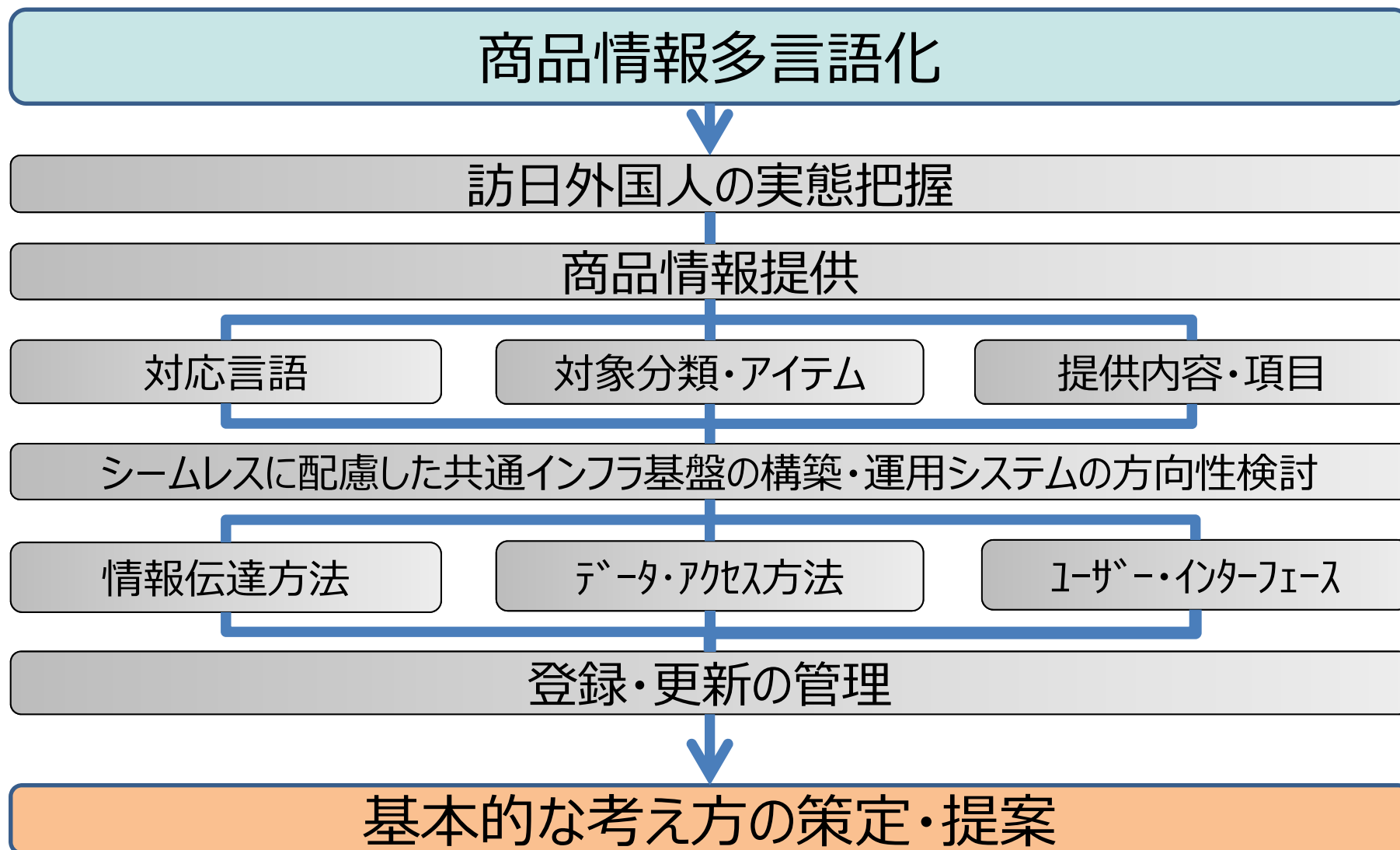
- 薬事法に抵触しない情報発信
- 製造物責任法 (P L 法) に基づく損害賠償請求の制御

3. 製・配・販間のスムーズでタイムリーなデータ交換

- 個別のやり取りによる作業付加の削減
- 既存の日本語業界 D B と連携した情報の一元化

1. はじめに 検討の進め方

- 商品情報多言語提供を進める上での、課題整理を行なった

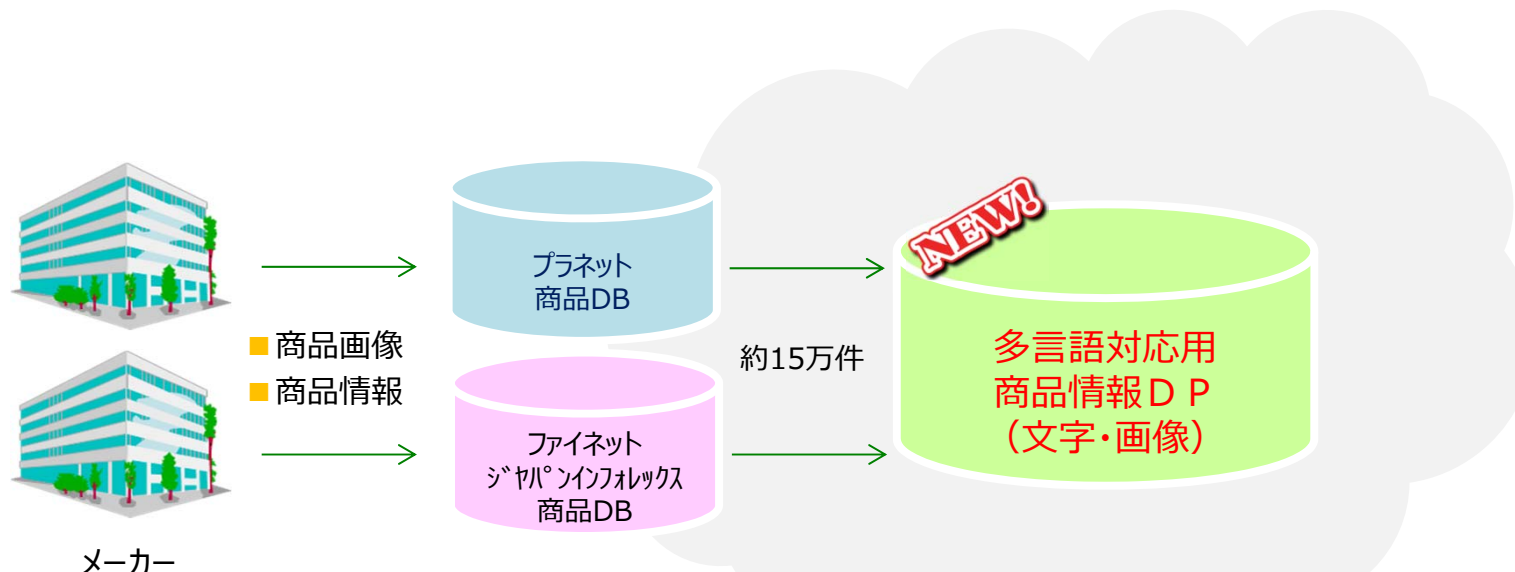


2. 商品情報多言語 全体フロー

2. 商品情報多言語 全体フロー 1/3

既存の業界D Bから新たに「多言語対応用商品D P」を構築

- 既存のD BはB to Bを前提に構築
- メーカーからは現状の商品画像、日本語商品情報に加え新たに多言語情報を追加



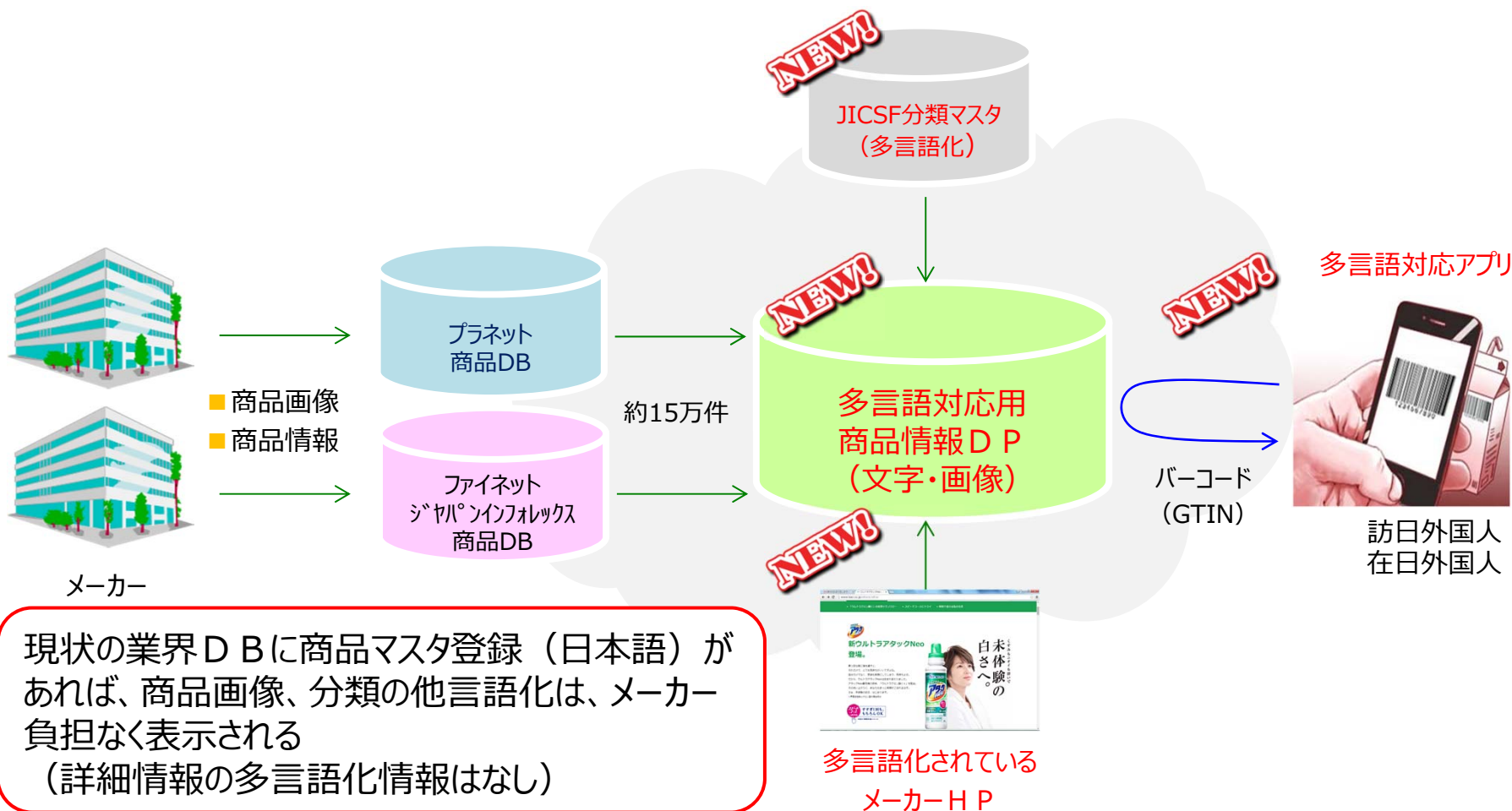
NEW!

- 他言語化された商品詳細情報のURL (メーカーHP)
- 他言語化された商品情報
 - <必須> ・日本語 ・英語→自動翻訳
 - <準必須> ・中国語 (簡体語/繁体語) ・韓国語

2. 商品情報多言語 全体フロー 2/3

商品バーコードをスキャンする事で多言語化商品情報を提供

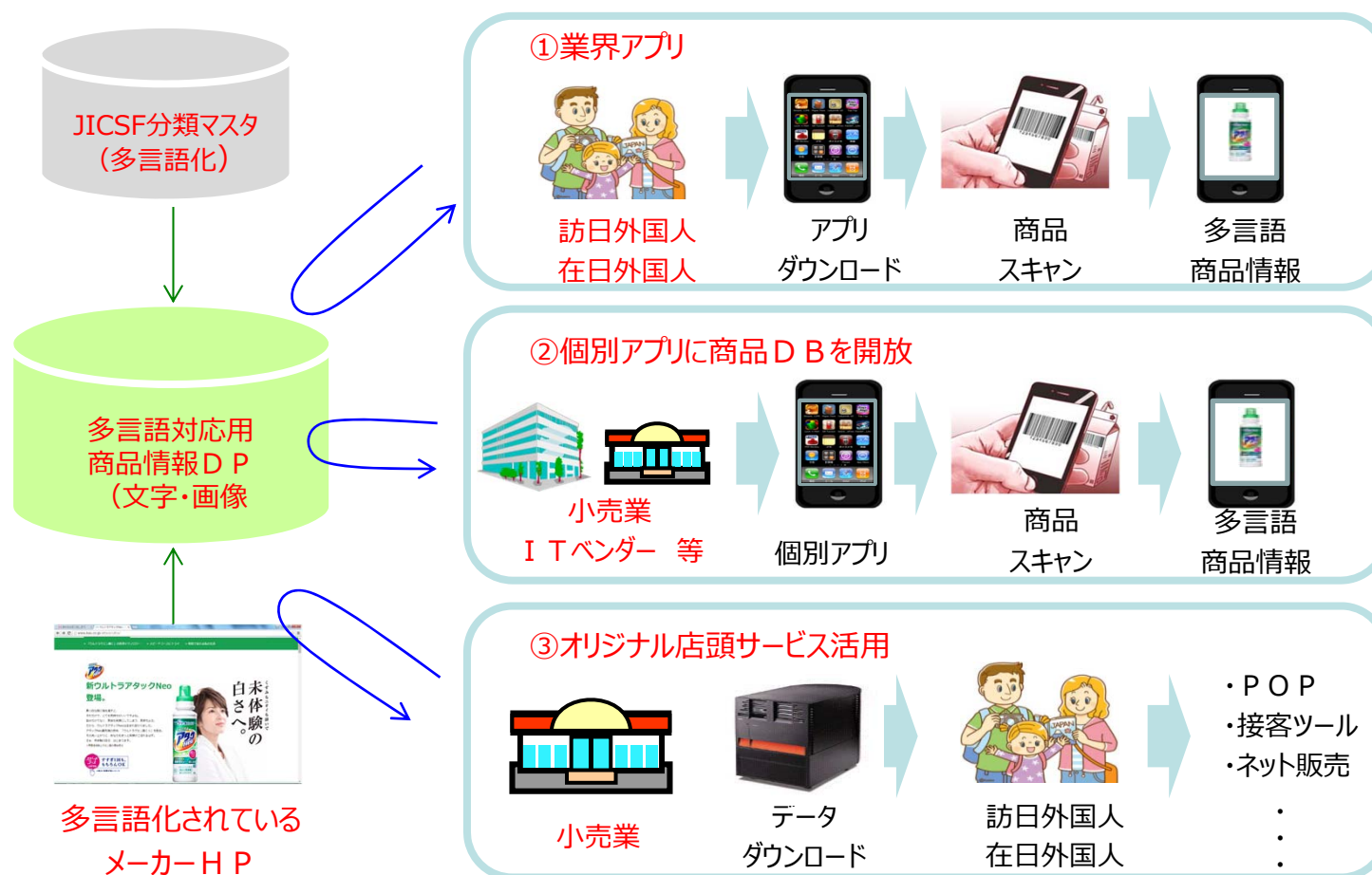
- JICSF分類マスタの他言語化（英語・中国語（簡体語/繁体語）・韓国語）
- 他言語化されたメーカーHP 商品詳細情報へジャンプ



2. 商品情報多言語 全体フロー 3/3

蓄積された商品情報を一般に開放する

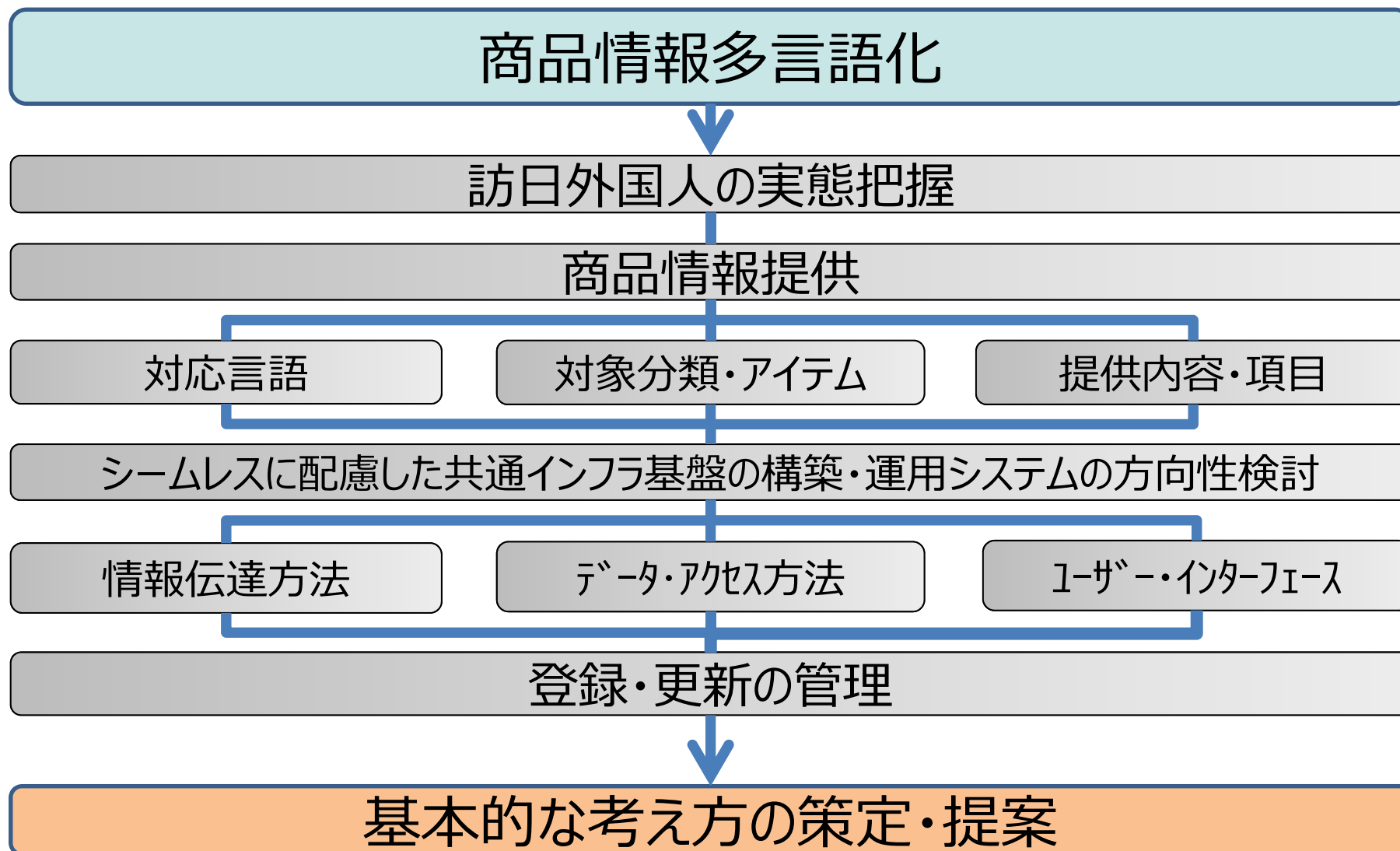
- メーカー発信の正確な商品情報伝達
- 製・配・販間のスムーズでタイムリーなデータ交換



3. 商品情報多言語WGの検討

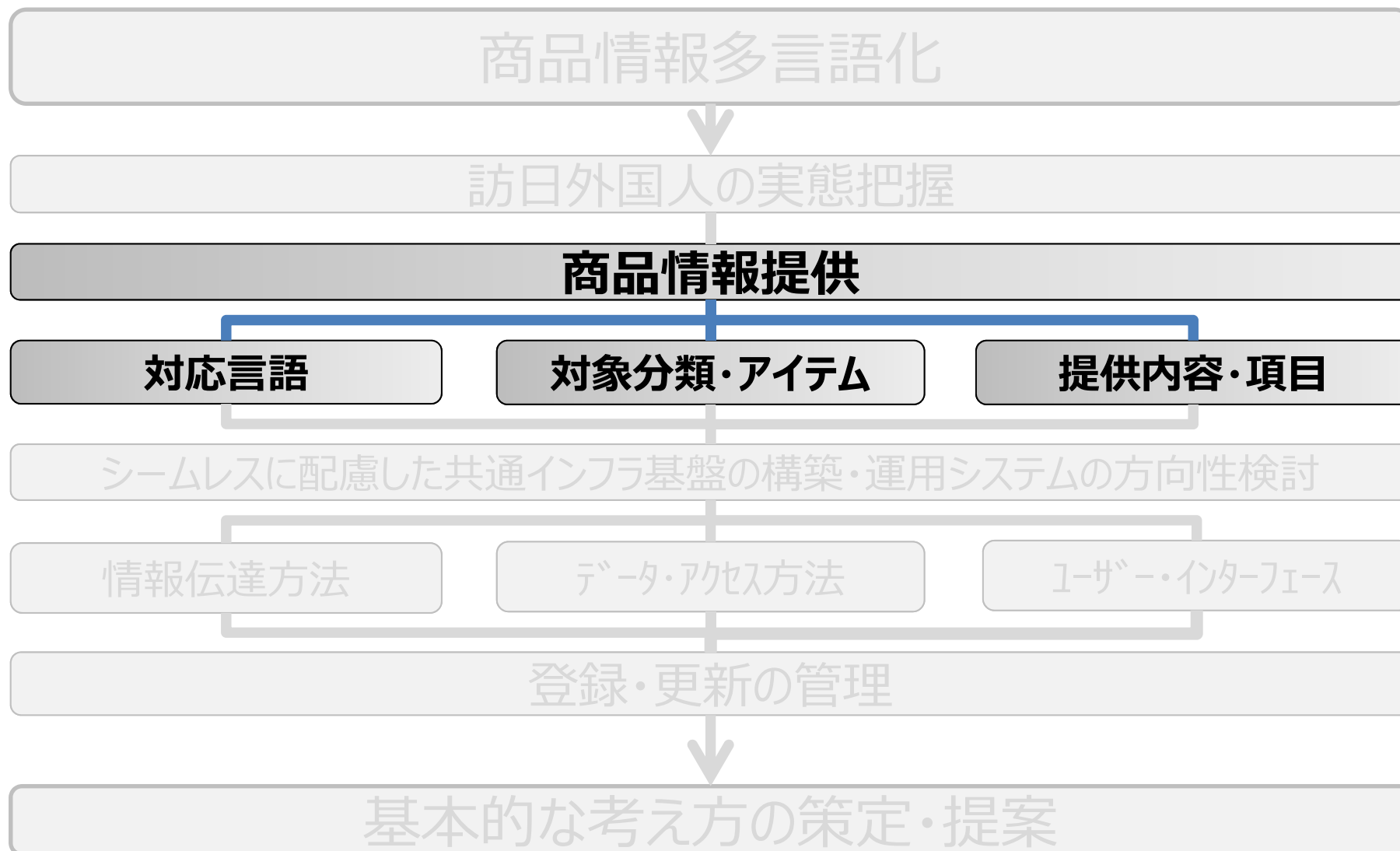
3. 商品情報多言語WGの検討

- 商品情報多言語提供を進める上での、課題整理を行なった



3. 商品情報多言語WGの検討

- 商品情報多言語提供を進める上での、課題整理を行なった



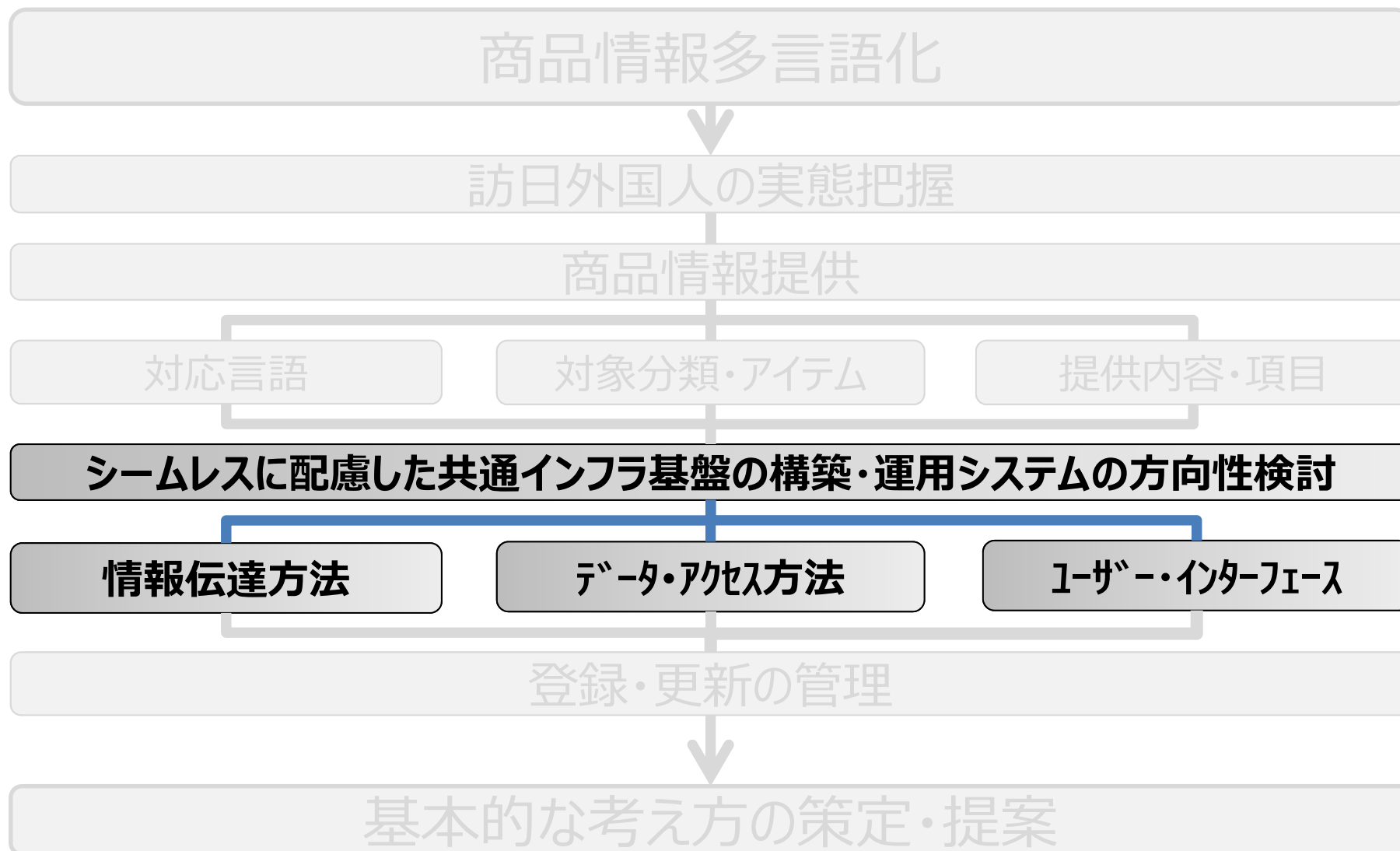
3. 商品情報多言語WGの検討 商品情報提供

Step 1 必須項目初期設定

	【必須項目】	【任意項目】
対応言語	<p><必須></p> <ul style="list-style-type: none">・日本語・英語 <p><準必須></p> <ul style="list-style-type: none">・中国語（簡体語/繁体語）・韓国語	<ul style="list-style-type: none">・必須項目以外の多言語
対象分類 アイテム	<p>ニーズに合わせた分類・アイテム （JICFS分類を参照）</p> <ul style="list-style-type: none">・外国人観光客の買物対象商品分類を優先（菓子、化粧品、OTC医薬品、日用雑貨など） <p>※具体的なブランド・アイテムは 事業社ごとに設定</p>	<ul style="list-style-type: none">・事業社ごとに訪日外国人のマーケットニーズに合わせて対応
提供内容項目	<ul style="list-style-type: none">・商品分類などの簡単な商品説明（例：化粧水、目薬など）・商品名・商品コード・商品画像（最新パッケージ）	<p>必須項目以外の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・詳細な商品説明・原材料名など

3. 商品情報多言語WGの検討

- 商品情報多言語提供を進める上での、課題整理を行なった



3. 商品情報多言語WGの進め方 共通インフラ基盤の構築・運用システムの方向性

Step2 共通インフラ基盤の初期設定

情報提供内容

- ・Step1で整理した項目

情報伝達方法

- ・業界データベースなどからデータプールを作成
- ・詳細情報は、各社ホームページなどに分散

データ・アクセス方法

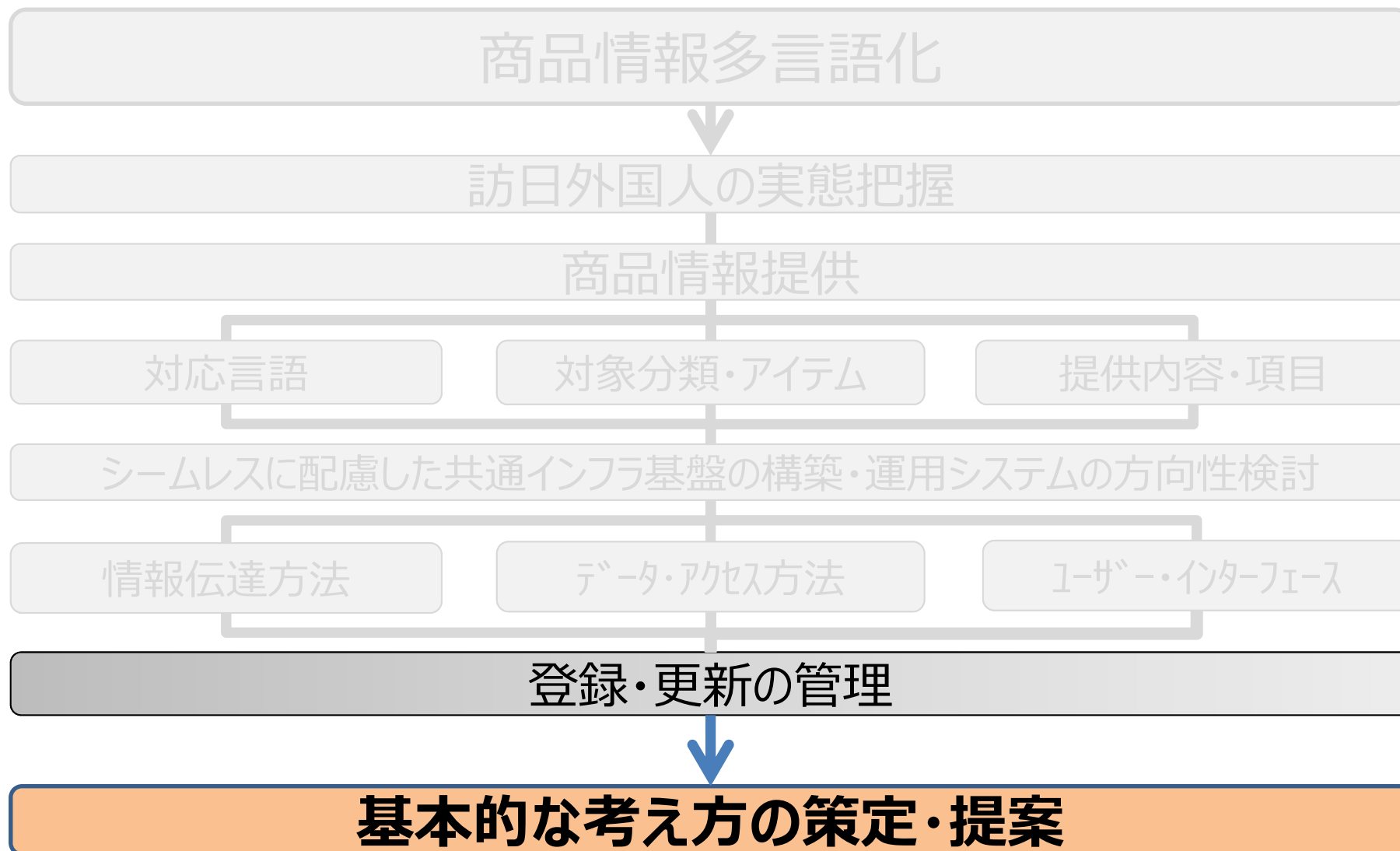
- ・GTIN (JAN/EAN/UPCコード) を基本とする。

ユーザー・インターフェース

- ・スマートフォン
- ・タブレット

3. 商品情報多言語WGの検討

- 商品情報多言語提供を進める上での、課題整理を行なった



3.商品情報多言語WGの進め方 基本的な考え方の策定・提案

Step3 基本的な考え方の策定・提案

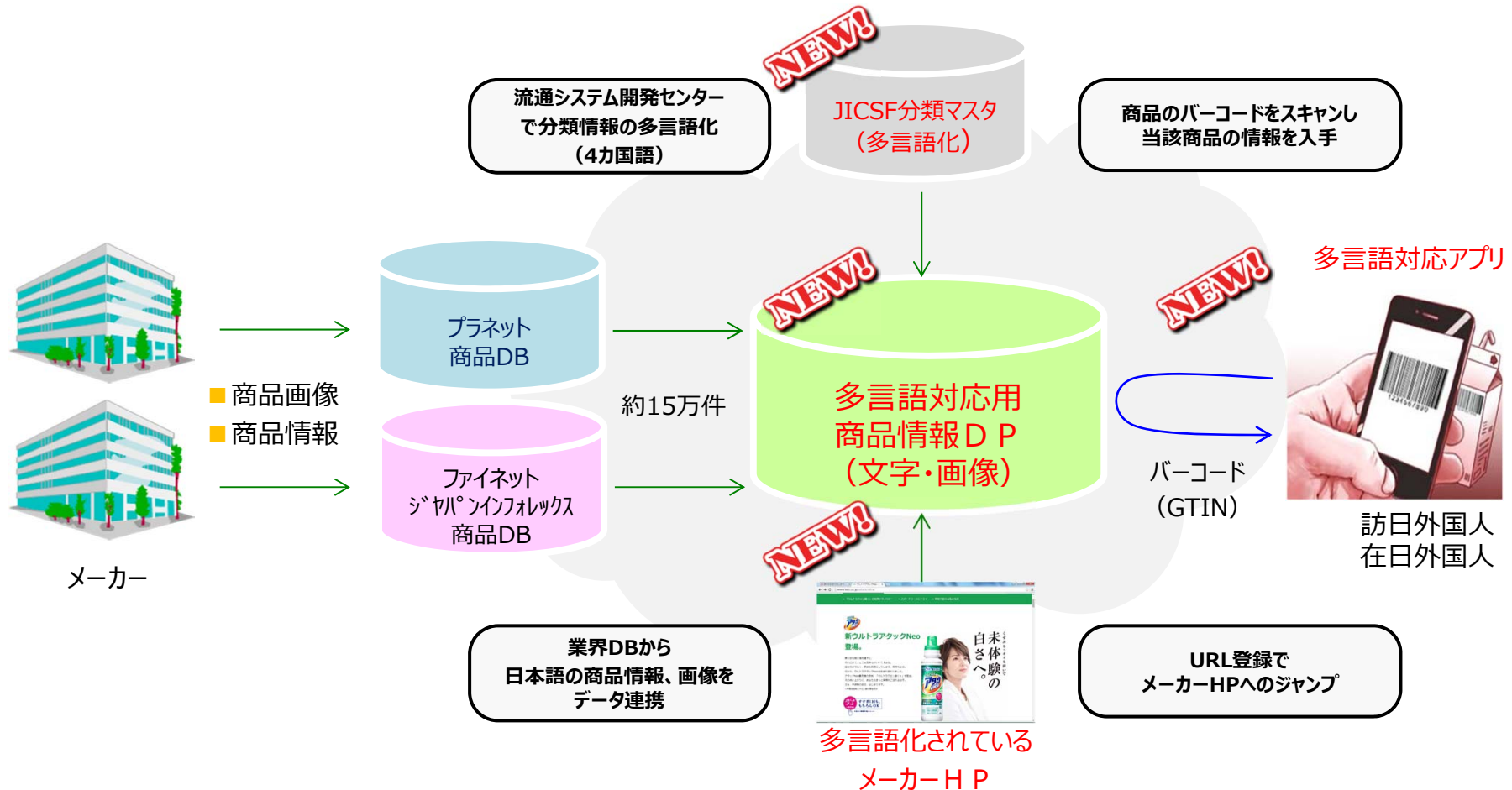
	【短期的な取り組み】	【中・長期的な取り組み】
目的・背景	<ul style="list-style-type: none">商品情報多言語化目的訪日外国人の実態	
商品情報に提供に関する標準	<ul style="list-style-type: none">対象分類、ブランド・アイテム提供内容・項目対応言語	<ul style="list-style-type: none">対象分類、ブランド・アイテムなどの拡大対応言語数拡大
シームレスに配慮した共通インフラ基盤	<ul style="list-style-type: none">－方向性検討－商品データプールの構築商品バーコードの利用モバイル端末用アプリ	<ul style="list-style-type: none">－整備－登録・更新の管理普及推進
製・配・販の役割分担	<ul style="list-style-type: none">商品情報の多言語化（翻訳／機械翻訳）情報登録・更新訪日外国人への情報提供など	

実証実験の実施要領策定 ⇒ 実運用に向けた実証実験

4. 実証実験 計画

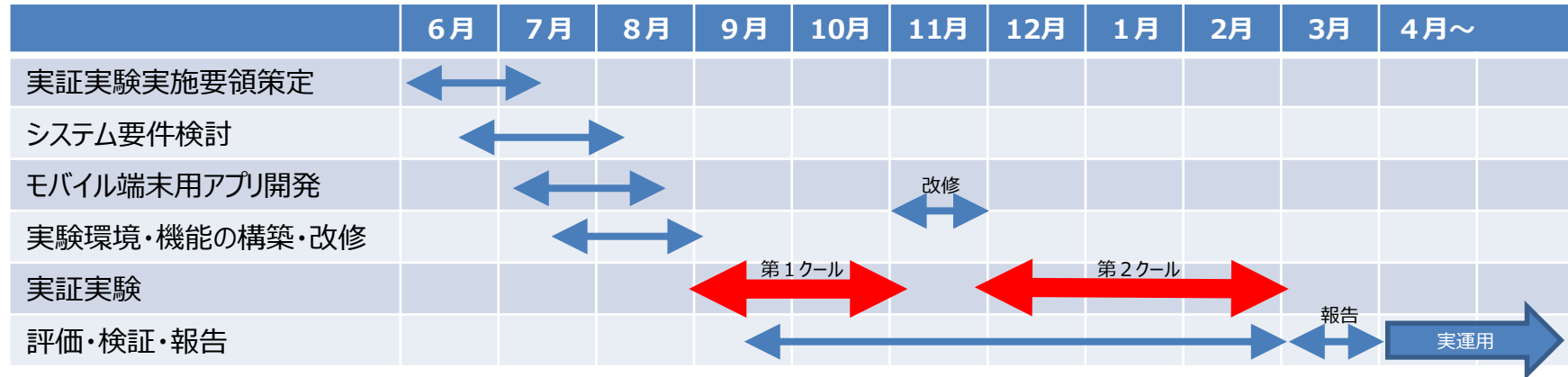
4. 実証実験 計画

- 多言語対応用データプール環境の開発
- モバイル端末用アプリの開発・配布
- 多言語化された商品情報の提供（商品詳細情報は一部商品）
- 効果検証（店頭アンケート・アクセスログ集計）



4. 実証実験 計画

■ 実施時期



■ 実験店舗での対象アイテム

- 対象アイテム

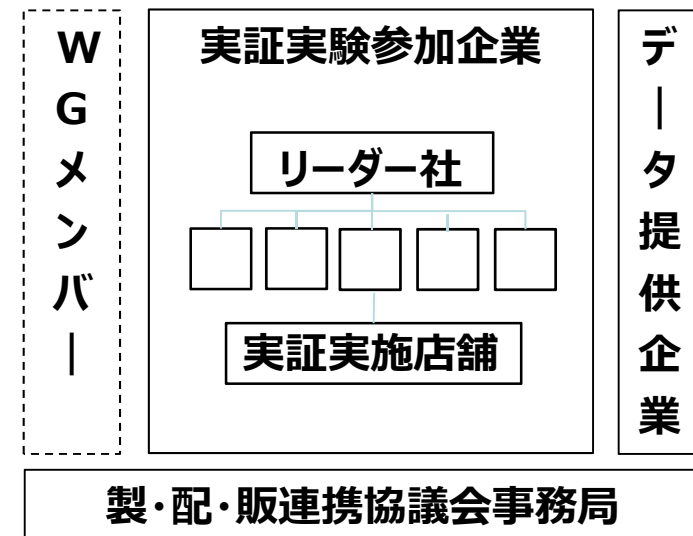
- 実験店舗の全商品（業界DB+小売業商品マスタ）

- 実施店舗

- 協賛して頂ける小売企業（2～3企業）の各2～3店舗

4. 実証実験 計画

- 商品情報多言語WG
 - 2015年度の商品情報多言語化のための基本的な考え方の策定を持って終了
- 実証実験参加企業による有志企業が継続（フィジビリティ・スタディ・プロジェクト）
 - ワーキングメンバー企業に限定せず募集
 - 必要な環境・機能の開発費・運用費の負担（参加企業で分担）
 - 実証実験実施要領策定
 - 実証実験結果詳細の情報共有
- 事務局製・配・販連携協議会事務局
 - 製・配・販連携協議会事務局が継続支援



4. 実証実験 計画

■ 2016年6月末現在の実証実験参加予定企業（条件付き参加を含む）

- 味の素株式会社
- 花王株式会社
- キューピー株式会社
- 佐藤製薬株式会社
- 資生堂ジャパン株式会社
- 第一三共ヘルスケア株式会社
- 大正製薬株式会社
- 武田薬品工業株式会社
- P&G・ジャパン株式会社
- ライオン株式会社
- 株式会社あらた
- 伊藤忠食品株式会社
- 国分グループ本社株式会社
- イオンリテール株式会社
- ウエルシア薬局株式会社
- 株式会社ファミリーマート
- 株式会社マツモトキヨシホールディングス

小売業：	4社
卸売業：	3社
製造業：	10社

当実証実験を実施するにあたっては、

*「日本OTC医薬品協会」

*「日本TCGF」

ほか、関係団体のご協力を頂いております

5. 今後の課題

5. 今後の課題

【 運 用 】

- 有志企業の継続的募集
 - ・一社当りの負担額軽減
 - ・マスタ登録、活用促進
- 有志企業による今後の進め方
 - ・会議体系
 - ・契約書締結（事務局⇔各企業）
- 実運用
 - ・運営母体
 - ・サービス内容、収入モデル
 - ・多言語DPへの商品マスタ登録 啓蒙
 - ・蓄積されたDPの活用 啓蒙

【実証実験】

- 多言語対応用データプール環境の開発
 - ・メーカーHP URL等の項目／フォーマット
 - ・小売業の商品分類とJICFS分類の紐付け
- モバイル端末用アプリの開発
- 検証内容・手法
 - ・実験店舗選定
 - ・評価基準
 - ・参加企業へのフィードバック内容
 - ・開発／運用費の請求・回収方法

実証実験及び実運用に向けては解決すべき課題は多くありますが
フィジビリティ・スタディ・プロジェクトでより良い成果が出せる様、継続して進めてまいります